一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする
(株)ちばぎん総合研究所

ちばぎん総研会員限定
「無料招待券」利用対象講座

製造業の経営者・経営幹部・
人事総務担当向け

# 製造業向け ハラスメント防止研修

適切な指導が、安全と品質、人を守る。

## 「厳しく指導する必要がある場面」で、何を、どう伝えるか。

会員受講料
**5,500円(税込)**




GOAL ハラスメントを起こさない職場づくりへ

### 講　師



**尾花　彰 氏**
株式会社ワンズウィル
代表取締役

指導とハラスメントの境界を、豊富な事例で解説

- 金融機関でエリアマネージャーを経験
- 教育センターマネージャーとして人材育成に従事
- 現在は研修会社経営、実務経験に基づいた、マネジメントや、コンプライアンス、ハラスメント防止をテーマとした企業研修で活躍。

### 主な内容

発生原因・初動対応・未然防止を
**製造現場の事例で学ぶ**

■ **ハラスメントの基礎知識**
- パワー・ハラスメントの定義と類型
  ～指導とパワハラの違い
- ハラスメント発生時における企業の影響
  (訴訟、採用、人材確保)
- 製造業界におけるハラスメントの傾向
  ～業界特有の発生事例と原因

■ **ハラスメント発生時の対処方法と未然防止策**
- ハラスメントの加害者となりやすいタイプ
  ～タイプの特徴を知る
- ハラスメント相談窓口の設置について
  ～対処方針の決定、情報管理の徹底
- ハラスメント発生時の対応方法
  ～被害者、加害者への面談時のポイント

■ **製造業におけるハラスメント実例で判断力を磨く**
- ケーススタディー①
- ケーススタディー②

## 2027年2月16日(火)
## 13:00～16:00

**会　場**　稲毛セミナールーム(案内図裏面)
または Zoom(ウェビナー)

**受講料**　会員:　5,500円　消費税込(資料代含)
一般:16,500円　消費税込(資料代含)

**定　員**　稲毛会場:30名　Zoom:50名

※申込者が10名未満の場合は、中止とさせていただく場合がございます

お申込みはこちら ▶▶▶　会場参加　Zoom参加

## 会場参加ご希望の方

01 **弊社ホームページからお申込みください。**

**会場参加お申込み・ちばぎん総合研究所**

ご連絡担当者宛に確認メール（自動返信）が届きます。

02 **受講票、請求書をご連絡担当者宛に郵送いたします。**

## Zoomによる参加ご希望の方

01 **弊社ホームページからお申込みください。**

**Zoom参加お申込み・ちばぎん総合研究所**

ご連絡担当者宛に確認メール（自動返信）が届きます。請求書をご連絡担当者宛に郵送いたします。

02 **お申込み確認後1週間以内に、事前登録の案内メールを受講者宛に送ります。メールにある事前登録用URLからZoomへの事前登録をお済ませください。**

03 **登録後、参加案内メールが届きます（自動返信）**

※WEB会議システム「Zoom」を利用します。インターネットが使用できる環境が必要です。
※資料発送後のキャンセルは受講料を頂戴いたします。ご了承ください。
※著作権保護のため、画面共有や投影してのご利用など、お申込受講者以外の視聴はご遠慮ください。

## 受講料のお支払方法

### 自動引落契約のある会員の方

セミナー開催月の翌月5日に、ご契約口座（会費支払口座）より所定金額を引き落としいたします。

請求書を連絡担当者宛にご郵送します。
※領収書が必要な方は別途ご連絡ください。

### 自動引落契約のない会員及び一般の方

請求書をご郵送いたしますので、開催日前日までに指定口座へお振込みください（振込手数料はご負担願います）。

※領収書は発行いたしません。「振込金受取書」を領収書としてご使用ください。

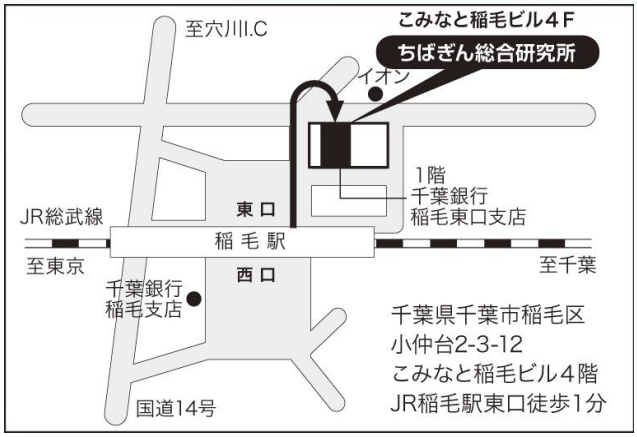
## 注意事項

- ✓ **講演の録音、録画はご遠慮願います。**
- ✓ 開催当日のキャンセルは受講料を頂戴いたします。ご了承ください。
- ✓ Zoom参加の場合は資料発送後のキャンセルは受講料を頂戴いたします。ご了承ください。

## お問い合わせ先

株式会社ちばぎん総合研究所
人材育成コンサルティング部
TEL: **043－351－7430**
ホームページ:https://www.crinet.co.jp/

## 稲毛セミナールーム案内図




駐車場はございません。お車でのご来場はご遠慮ください。

※個人情報の利用目的　①商品やサービス等のお申込受付のため。　②商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求を行うため。
なお、個人情報の利用目的の詳細につきましては、弊社ホームページの個人情報保護宣言をご覧ください。